

(陳受23第35号)

「すべての原発の廃止及び原子力発電にかわる自然エネルギー開発及び送電と発電の分離を求める意見書」を国に提出することに関する陳情

受理年月日

平成23年12月6日

陳情者

陳情の要旨

3月11日の東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の放射能汚染は、水や大気を通してやすやすと生命体系を覆い尽くし、大地・山・谷・川・海に住むすべての生き物に深刻な影響を与えてしまったことが日々明らかとなってきました。またこの影響は、現在の私たちでは見届けることができないほど後の世代にまで負の荷物として残していかざるを得ないものであることも明らかとなっています。そして、今現在も福島第一原子炉の周りでは危険な労働に身をさらす人々の労苦が払われています。

原子力発電は平時でさえ、その使用済み核燃料の処理もできない、いまだ人間の知識では制御できない危険な技術です。核廃棄物は行き場もなくふえ続け、十万年後までも地球の生命を危険にさらすものと言われています。にもかかわらず、耐用年数が過ぎても使い続ける危険性を意に介さず、廃炉のための膨大な年月と費用と危険な労働を意に介さず、「原子力による発電はコストが安い」、「原発を廃炉にすれば電力不足になる」と国は原子力発電を推し進めてきましたが、現在は「原発は最もコストが高い」こと、「水力・火力発電の総量で電力は賄える」ことが研究者のデータによって明らかにされています。また、70トンの水を1秒間に7度上昇させる海への排熱汚染も温暖化問題となっています。このように原子力発電は、推し進めていくには危険すぎ、到底クリーンで安心安全なエネルギーではあり得ないことが今回改めて衆目の知るところとなりました。

3月11日に至ってしまった福島の気が遠くなるような年月と費用と危険な労働、海を通して放射能汚染が日本から地球レベルの生き物の問題となっていること、わけても福島の子どもの抱える親の深刻な健康不安と住民のこれまでの居住生活への喪失感について真剣に考えていかなければならないと思います。また、11月30日、福島県は原発全廃要求と新エネルギー開発拠点としていくことを復興計画に明記しました。これらを目の当たりにしている現在、二度と3.11を起こさないため、ただちにすべての原子力発電所の廃止を求めます。

電気を得るために、なぜ、私たちは危険な原子力発電を用いなければならないのでしょうか。自然エネルギー政策への転換が求められます。が、そのためには、大手電力会社が独占してきた送電と発電を分離していくことが必要です。

以上を踏まえ、武蔵野市議会が「すべての原発の廃止及び原子力発電にかわる自然エネルギー開発及び送電と発電の分離を求める意見書」を国（内閣総理大臣・衆議院議長・参議院議長・関係各省庁）に提出するよう陳情いたします。